



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 BEENOS株式会社
コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 直井 聖太
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典

TEL 03-6859-3328

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	13,994	12.6	513	31.6	444	39.3	266	6.4
2021年9月期第2四半期	12,423	13.0	751	71.3	732	71.9	284	83.4

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 702百万円 (28.9%) 2021年9月期第2四半期 988百万円 (38.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	21.12	20.03
2021年9月期第2四半期	22.32	20.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	22,914	11,091	47.6	884.05
2021年9月期	21,797	11,395	51.7	883.49

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 10,907百万円 2021年9月期 11,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		25.00	25.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)					

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注)2. 2022年9月期の配当金につきましては、現在未定です。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

2022年9月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせており、記載しておりません。詳しくは、P4(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	13,335,995 株	2021年9月期	13,335,995 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	997,738 株	2021年9月期	590,935 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	12,625,133 株	2021年9月期2Q	12,769,350 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。なお、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間につきましても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし世界中を結ぶプラットフォームを構築し、人・モノ・情報とグローバル市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーマー」を目指しております。

今期は各事業領域において「グローバルコマース：Buyeeサービスの戦略的重点地域への最適化と物流の強化」、「バリューサイクル：買取の高単価商品へのシフトと海外マーケットプレイスとの連携による販売力強化」、「エンターテインメント：エンタメ特化型プラットフォームの拡充によるエンタメ業界のDX促進」をそれぞれ目指しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大とその影響の長期化、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原油価格の上昇などの見通しは引き続き不透明な状況ですが、あらゆるリスクを想定し最大限の対策に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、Eコマース事業・グローバルコマース部門においては、各国向けのより安価な配送手段の導入と地域の特性に合わせたマーケティングによりシェアの拡大を図り、バリューサイクル部門においては、海外販売の強化と買取店舗数の拡大や買取の利便性向上に努めました。また、エンターテインメント部門においては、ECサイトの機能拡充やファンサイトの運営など、イベントの開催に依存しない収益の多様化を目指しました。

インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の売却は少額案件のみでした。新規事業においては、エンターテインメント業界向けのECプラットフォームの導入や、日本企業向けの海外マーケットプレイスへの出品・出店支援など今後の収益の柱となる事業の育成を積極的に進めました。また、当社グループの認知度向上や、エンターテインメント関連事業などとのシナジー創出を目的としてeスポーツ事業に参入しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,994百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は513百万円（前年同期比31.6%減）、経常利益は444百万円（前年同期比39.3%減）親会社株主に帰属する四半期純利益は266百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

当社が経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）につきましては、当第2四半期連結累計期間で371億円（前年同期比23.0%増）となりました。

2022年3月末時点における営業投資有価証券の簿価は52億円、その時価評価額※は330億円（2021年9月末時点における簿価は41億円、時価評価額は204億円）となっており、出資先が順調に調達を進めたことで時価評価額が増加いたしました。

※営業投資有価証券の時価評価額の算定根拠についてはセグメント別業績の②インキュベーション事業をご参照下さい。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

i) グローバルコマース

「海外転送・購入サポート事業（FROM JAPAN）」におきましては、従来台湾向けに導入していた安価な国際配送サービス「ECMS Express」をアメリカ、韓国、香港、シンガポール向けに拡大したことに加え、決済におけるクレジットカード使用率の低い台湾向けには後払い決済を導入するなど、ユーザーの利便性向上に努めた結果、流通が拡大し売上高が順調に推移しました。また、昨年より戦略的重点地域と位置付けているロシア向けに独自の国際配送サービスの料金を大幅に値下げするなどの施策を実施しておりましたが、ロシア・ウクライナ情勢の影響により、ロシア向けの施策の実施を見合わせるとともに、両国向けの発送を停止しております。なお、流通総額に占める両国の割合は1%未満であり業績への影響は軽微です。一方、原油価格の高騰に伴い物流費用が上昇し、当社もやむを得ず国際配送料の値上げを実施いたしました。値上げ後も競争力のある価格の提供が実現できていると考えておりますが、物流費用の値上げ圧力は引き続き強い状況が続くと想定しております。また、今期初から見られている中国から中国国外のWEBサイトへのアクセス制限は引き続き継続しておりますが、従前より中国への依存度を下げる方針を取っていたことから、その影響は限定的です。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、引き続き安定的な利益創出を目指し、UIの改善や既存ユーザー向けのリピート施策などを実施しました。また、SEOの強化など新規ユーザーの獲得にも注力し、シ

ショッピングサイト「セカイモン」の累計会員数が100万人を超え堅調に増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,765百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は1,554百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

ii) バリューサイクル

「ブランド・アパレル買取販売事業」におきましては、販売面においては、新たに中国の大手越境ECモールである「天猫国際（Tmall Global）」「京東全球購（JD Worldwide）」、東南アジアで展開するマーケットプレイス「Shopee」ではマレーシア向け、ドイツの高級時計専門マーケットプレイス「Chrono24」など海外プラットフォームとの連携を進めたことで海外向けの売上が好調に推移し、当第2四半期における売上高に占める海外売上高構成比が29.3%（2022年9月期第1四半期は24.4%）に上昇しました。一方で、相対的に粗利率の低い高単価商品の構成比が上昇したことなどで、売上高総利益率が想定よりも低く推移いたしました。買取面においては、ハイブランドの商品など高価格帯商品の買取を強化するため、買取専門店「ブランディア」の出店を進め、11店舗体制（JOYLABとの共同運営店舗含む）となったことや、オンライン買取サービス「ブランディアBell」の対応時間を夜間に拡大するなど買取サービスの改善を実施したことで、買取額が順調に推移しました。

「酒類の買取販売事業」におきましては、買取面では、ブランディアとの共同運営店舗の新規出店や、各店舗における買取促進プロモーション、競争力のある買取価格等によって買取高が順調に拡大しました。また、販売面では、買取ボリュームの大きいジャパニーズウィスキーやワインなどで高額品が人気になるなど、売上高が順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,361百万円（前年同期比28.5%増）、営業損失は45百万円（前年同期は営業利益130百万円）となりました。

iii) エンターテインメント

「エンターテインメント事業」におきましては、新型コロナウイルスの影響による大型イベントの開催自粛や参加人数を制限しての開催の状況が続き、イベント会場でのグッズ販売に影響しておりましたが、当第2四半期中より人数の制限が解除されたことにより、今後、より大型のイベント開催が見込まれます。一方で、イベント開催の有無に影響を受けにくい体制を目指し、アーティストのグッズ販売ECサイトのUIの改善や、新機能の導入、ファンサイトの運営などオンラインでの収益機会の多様化を進めました。

「グローバルプロダクト事業」におきましては、フレグランスボディケアブランド「SWATi」のディズニーコレクション「プリンセス」のデザインパッケージ商品や、自社コスメブランド「Lavisia」のポケモンハンドクリームなど、グローバルに人気のあるコンテンツとの組み合わせが人気となり売上高が順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,773百万円（前年同期比36.0%減）、営業利益は84百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,900百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は1,594百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

② インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国のオンラインマーケットプレイスやオンライン決済企業への投資および、国内のインバウンド消費関連のスタートアップ企業への投資を行っております。シード期より投資を行ってきた企業が大きな成長を果たしており、海外ではインド最大級の新車・中古車売買オンラインマーケットプレイスを運営するDroom社がインドの証券取引委員会に上場申請を行い、インドのオンライン不動産マーケットプレイスNobroker社がユニコーン企業となり、インドネシアの配車配送サービス・Eコマース大手のGoTo Groupがインドネシア証券取引所より上場承認を受けました（2022年4月11日に上場）。また、国内においては家事代行プラットフォームを運営する(株)CaSyが上場するなど、出資先の企業価値が増大しております。一方、営業投資有価証券の売却は少額案件のみでしたが、今後も売却は適宜適切なタイミングで実施し、投資回収を進めてまいります。

「新規事業」におきましては、エンターテインメントに特化したECプラットフォーム「Groobee」が、人気アニメやゲームのイベント事業・グッズ事業を展開する(株)イーディスのショッピングサイト「EDITH ONLINE」の運用や、グッズ&謎解きブランド「あそびファクトリー」を運営する(株)読売テレビエンタープライズとの提携を開始する

など、導入企業が増加しています。また、東南アジアの大手マーケットプレイスへの日本企業の出店支援も拡大しており、シンガポールの「Shopee」に埼玉県の特設ショップである「Saitama Japan Premium Shop」を出店し、さらに、(株)デルフォニックスの運営する「DELPHONICS」ストアをShopeeおよび、東南アジア最大級のECプラットフォームである「Lazada」に開設するなどしました。当社は海外マーケットプレイスへの出店だけでなく、カスタマーサポート、海外配送対応、決済対応等幅広いサポートも含めワンストップで提供しています。

また、eスポーツのメインユーザーであるデジタルネイティブ世代に向けた当社グループの認知度向上や、エンターテインメント関連事業などとのシナジー創出を目指し、eスポーツ事業を推進する子会社として「BeenoStorm（ビーノストーム）株式会社」を設立いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は322百万円（前年同期比160.0%増）、営業損失は653百万円（前年同期は営業損失421百万円）となりました。

なお、2022年3月末時点における営業投資有価証券の簿価は52億円、その時価評価額※は330億円（2021年9月末時点における簿価は41億円、時価評価額は204億円）となっており、出資先が順調に調達を進めたことで時価評価額が増加いたしました。なお、2022年4月11日にインドネシア証券取引所に上場したGoTo Groupにつきましては、3月末時点の時価評価額は公開価格にて計算しておりますが、簿価は取得価格となっております。当該株式の簿価は第3四半期より時価評価される予定です。また、当該株式には上場後8ヶ月間のロックアップが付されており、当期の当社損益に与える影響は軽微です。

※営業投資有価証券の時価評価額は上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。（当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価）当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（i）資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,117百万円増加し、22,914百万円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が18,934百万円となり、前連結会計年度末と比べ937百万円の増加となりました。その主な要因は、営業投資有価証券1,065百万円、未入金686百万円の増加、現金及び預金1,171百万円の減少であります。

また、固定資産合計は、3,980百万円となり、前連結会計年度末と比べ180百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券145百万円、建物及び構築物65百万円の増加、繰延税金資産91百万円の減少であります。

（ii）負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,422百万円増加し、11,823百万円となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が10,055百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,589百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金1,400百万円、未払金934百万円の増加、未払法人税等725百万円の減少であります。

また、固定負債合計は、1,768百万円となり、前連結会計年度末と比べ166百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金195百万円の減少であります。

（iii）純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ304百万円減少し、11,091百万円となりました。その主な要因は、自己株式が747百万円増加したことによる減少、為替換算調整勘定369百万円の増加であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、インキュベーション事業の投資育成事業において、投資先の事業進捗に合わせて適時適切なタイミングで投資回収を行うこととしており、その発生時期及び金額を見積もり、発表

することが合理的ではないと判断していること、また新規事業への投資の時期や金額の規模について機動的に判断していく予定であることから開示を見合わせております。

しかしながら、投資判断情報の開示は重要であるとの観点からEコマース事業の2022年9月期の利益計画を公表しております。

この利益計画について、業績の状況および今後の見通しを踏まえ、2021年11月4日に決算短信で公表いたしました計画を次のとおり修正いたします。

各セグメントの修正理由と、Eコマース事業の利益計画は以下の通りです。

【グローバルコマース】

原油価格の高騰などを背景とした国際配送コストの上昇があったものの、新しい配送手段の導入やユーザーへの適切な価格転嫁によって利益を確保できていること、円安の影響により海外ユーザーの購入単価の上昇および需要の増加が見込まれることから、流通総額、売上高、セグメント利益を上方修正しております。なお、国際配送料の値上げ圧力は今後も強いと考えており、レンジ下限は保守的に見積もっております。

【バリューサイクル】

国内での新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛の傾向が弱まったことにより需要の回復が見られること、海外での販売が引き続き好調であることから、流通総額、売上高を上方修正しております。一方で、期初の想定よりも売上高総利益率が低く推移していること、販管費の削減計画に遅れが生じていたことから、セグメント利益のレンジ下限を下方修正しております。

【エンターテインメント】

イベントの参加人数上限などの制限が撤廃され、イベント会場でのグッズ売上が見込まれることに加え、ECでのグッズ販売が好調に推移していることから、流通総額、売上高、セグメント利益を上方修正しております。

2022年9月期 Eコマース事業利益計画の修正

		グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント	Eコマース事業計
前回発表 (A)	流通総額	480億円～530億円	145億円～160億円	64億円～85億円	689億円～775億円
	売上高	89億円～99億円	145億円～160億円	33億円～45億円	267億円～304億円
	セグメント利益	29.0億円～36.0億円	2.5億円～3.5億円	0.7億円～2.0億円	32.2億円～41.5億円
今回修正 (B)	流通総額	500億円～550億円	150億円～160億円	80億円～100億円	730億円～810億円
	売上高	91億円～101億円	150億円～160億円	36億円～45億円	277億円～306億円
	セグメント利益	30.0億円～36.0億円	1.5億円～3.5億円	1.0億円～2.0億円	32.5億円～41.5億円
増減額 (B-A)	流通総額	+20億円～+20億円	+5億円～0億円	+16億円～+15億円	+41億円～+35億円
	売上高	+2億円～+2億円	+5億円～0億円	+3億円～0億円	+10億円～+2億円
	セグメント利益	+1.0億～0.0億円	▲1.0億円～0.0億円	+0.3億円～0.0億円	+0.3億円～0.0億円
増減率 (%)	流通総額	+4.2%～+3.8%	+3.4%～0.0%	+25.0%～+17.6%	+6.0%～+4.5%
	売上高	+2.2%～+2.0%	+3.4%～0.0%	+9.1%～0.0%	+3.7%～+0.7%
	セグメント利益	+3.4%～0.0%	▲40.0%～0.0%	+42.9%～0.0%	+0.9%～0.0%

(参考) 前期実績

	グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント	Eコマース事業計
流通総額	439億円	120億円	81億円	640億円
売上高	82億円	120億円	41億円	244億円
セグメント利益	28.1億円	0.6億円	1.6億円	30.4億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,770	6,599
受取手形及び売掛金	677	972
営業投資有価証券	4,181	5,246
商品	2,577	2,460
未収入金	1,049	1,736
その他	1,745	1,930
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	17,996	18,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	647	713
減価償却累計額	△346	△365
建物及び構築物（純額）	300	347
工具、器具及び備品	201	224
減価償却累計額	△149	△155
工具、器具及び備品（純額）	51	68
その他	33	37
減価償却累計額	△8	△11
その他（純額）	24	26
有形固定資産合計	377	442
無形固定資産		
のれん	264	212
その他	270	278
無形固定資産合計	535	491
投資その他の資産		
繰延税金資産	234	142
投資有価証券	2,336	2,481
その他	316	422
投資その他の資産合計	2,887	3,046
固定資産合計	3,800	3,980
資産合計	21,797	22,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233	286
短期借入金	1,600	3,000
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払金	3,589	4,523
預り金	1,074	898
未払法人税等	935	209
その他	732	837
流動負債合計	8,466	10,055
固定負債		
長期借入金	1,737	1,542
繰延税金負債	-	19
資産除去債務	197	207
固定負債合計	1,935	1,768
負債合計	10,401	11,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775	2,775
資本剰余金	3,914	3,927
利益剰余金	5,900	5,845
自己株式	△1,376	△2,123
株主資本合計	11,214	10,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△224	△158
為替換算調整勘定	270	640
その他の包括利益累計額合計	45	481
新株予約権	135	183
純資産合計	11,395	11,091
負債純資産合計	21,797	22,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	12,423	13,994
売上原価	6,193	7,797
売上総利益	6,230	6,196
販売費及び一般管理費	5,479	5,682
営業利益	751	513
営業外収益		
受取利息	0	3
為替差益	—	32
助成金収入	49	1
投資事業組合運用益	—	23
受取保証料	—	9
その他	24	22
営業外収益合計	74	93
営業外費用		
支払利息	7	7
持分法による投資損失	45	134
為替差損	35	—
支払手数料	0	5
投資事業組合運用損	5	—
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	0	9
営業外費用合計	92	162
経常利益	732	444
特別利益		
持分変動利益	—	73
投資有価証券売却益	—	54
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	0	132
特別損失		
固定資産除却損	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	733	567
法人税、住民税及び事業税	796	238
法人税等調整額	△348	62
法人税等合計	448	300
四半期純利益	284	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	284	266

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	284	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	65
為替換算調整勘定	195	360
持分法適用会社に対する持分相当額	4	9
その他の包括利益合計	703	435
四半期包括利益	988	702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988	702
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	733	567
減価償却費	66	92
のれん償却額	52	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	6
株式報酬費用	76	102
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	7	7
為替差損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△54
持分法による投資損益 (△は益)	45	134
投資事業組合運用損益 (△は益)	5	△23
持分変動損益 (△は益)	—	△73
新株予約権戻入益	△0	△4
固定資産除却損	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	663	△273
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△136	△777
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△161	116
未収入金の増減額 (△は増加)	659	△679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41	61
未払金の増減額 (△は減少)	337	949
預り金の増減額 (△は減少)	△1,007	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118	△17
その他	△261	238
小計	920	440
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△7	△8
法人税等の還付額	69	5
法人税等の支払額	△1,133	△1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150	△666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51	△127
無形固定資産の取得による支出	△94	△65
投資有価証券の取得による支出	△54	△151
投資有価証券の売却による収入	—	59
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△51
敷金及び保証金の回収による収入	—	6
投資事業組合からの分配金による収入	6	30
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	△300

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	1,400
長期借入金の返済による支出	△150	△195
自己株式の取得による支出	△5	△903
自己株式の売却による収入	—	44
ストックオプションの行使による収入	372	4
配当金の支払額	△251	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	29
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334	△895
現金及び現金同等物の期首残高	10,220	8,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,885	7,245

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュー ベーション 事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,833	5,728	2,771	12,333	90	12,423	—	12,423
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4	0	0	5	33	39	△39	—
計	3,838	5,728	2,772	12,339	123	12,463	△39	12,423
セグメント利 益又は損失 (△)	1,293	130	162	1,587	△421	1,165	△414	751

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△414百万円には、セグメント間取引の消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益178百万円及び全社費用△595百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Eコマース事業				インキュベ ーション 事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計				
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	4,758	7,188	1,773	13,720	205	13,925	—	13,925
その他の収 益(注) 1	—	—	—	—	68	68	—	68
外部顧客へ の売上高	4,758	7,188	1,773	13,720	273	13,994	—	13,994
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7	172	0	179	48	228	△228	—
計	4,765	7,361	1,773	13,900	322	14,222	△228	13,994
セグメント利 益又は損失 (△)	1,554	△45	84	1,594	△653	940	△426	513

(注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△426百万円には、セグメント間取引の消去△402百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益582百万円及び全社費用△606百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料及び配当であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(投資に係る重要な事象)

当社及び連結子会社が出資する、PT GoTo Gojek Tokopedia Tbk（以下、GoTo Group）が、2022年4月11日にインドネシア証券取引所（IDX）メインボード市場へ上場いたしました。

1. GoTo Groupの上場について

GoTo Groupは2022年4月11日にインドネシア証券取引所メインボード市場へ上場し、その初値は400ルピアとなりました。当社及び連結子会社は同社株式の約0.3%を保有しております。

2. 連結純資産の増加見込みについて

同社の上場により、これまで取得価額を基に計上していた簿価が時価での計上に変更され、上場時の初値

(400ルピア)で計算すると連結総資産が約12,299百万円増加する見込みとなり、一方、これに税効果を加味した結果、連結純資産が約8,538百万円、負債(繰延税金負債)が約3,761百万円増加する見込みとなります。なお、当社の連結財務諸表は日本基準で作成しており、今回の上場による時価評価に伴う連結損益計算書への影響はありません。※1ルピア=0.0087円にて計算

3. 今後の見通し

同社の上場による連結純資産の増加額は、今後の当該株価の変動および為替変動により、変動する場合があります。なお、当該株式には上場後8ヶ月間のロックアップが付されており、現時点では当期の当社及び連結子会社の損益に与える影響は軽微であります。